

# 広島県における学習支援の現状と大学生ボランティアを活用した 「地域未来塾」への可能性 ～「ワクワク学び隊」の更なるステップアップに向けて～

広島県立生涯学習センター  
主任社会教育主事 森 直樹

## 調査研究の概要

本調査研究では、「地域未来塾」につながる国の施策の動向を整理し、子供の学習支援として取り組まれている全国における放課後の学習支援の先進事例を、更に広島県の地域における放課後の学習支援の事例を調べ、現状分析をし、大学生ボランティアを活用した「地域未来塾」への可能性について考察を行っていく。

今年度閣議決定された「子供の貧困対策に関する大綱」において、子供の貧困に関する指標を改善するための重点施策として、＜教育の支援＞＜生活の支援＞＜保護者に対する就労の支援＞＜経済的支援＞＜子供の貧困に関する調査研究等＞＜施策の推進体制等＞を掲げ、全ての子供たちが夢と希望をもって成長していける社会の実現をめざしている。その中の＜教育の支援＞の5つの柱の一つに、「学習が遅れがちな中学生を対象とした学習支援の推進」がある。

文部科学省は、学校を核とした地域力強化プランの中の、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」の学校支援地域本部において、重点施策として、経済的な理由や家庭の事情により、学習が遅れがちななどの中学生を対象とし、原則無料の学習支援（「地域未来塾」）の充実を図ることとした。

全国の学習支援の好事例として、NPO法人「キッズドア」、大阪府三島郡島本町学校支援ゆめ本部、大分県教育委員会の地域「教育力」向上支援事業の3点を取り上げた。これらから、この「地域未来塾」につながる貧困対策に向けた学習支援のあり方、ボランティアの人材確保に向けての取組、学校支援地域本部の有効活用、地域の教育力向上の必要性等について認識することができた。

そして、広島県における学習支援の様々な取組について調べていった。学習支援者については、大学生、教員OB、地域人材に、また方法等については学校連携、ICTに分類し、学習支援の現状を明らかにし、分析を行っていった。そして、広島県における、「地域未来塾」に向けての可能性について整理する中で、大学生ボランティアが、学習支援者として重要な役割を果たすことが分かった。

これらの現状、可能性から、「地域未来塾」につながる学習支援に向けて、当センターとしてまず、放課後子供教室関係者に、そして大学生ボランティアチーム「ワクワク学び隊」に働きかけるべきことは何かを考えていった。

## 調査研究の構成

テーマ設定の理由

- 1 国の動向
- 2 全国における放課後の学習支援の先進事例
- 3 広島県における地域の放課後の学習支援の取組
- 4 広島県における学習支援の現状分析
- 5 大学生ボランティアによる「地域未来塾」の可能性
- 6 参考文献等

## 広島県における学習支援の現状と大学生ボランティアを活用した「地域未来塾」への可能性

### ～「ワクワク学び隊」の更なる ステップアップに向けて～

広島県立生涯学習センター  
主任社会教育主事 森 直樹

### テーマ設定の理由

- 文部科学省は、学校を核とした地域力強化プランの中の、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」として、学校・家庭・地域が協働で教育支援に取り組む仕組みづくりを推進し、地域力の強化及び地域の活性化を図ることとしている。今年度閣議決定された「子供の貧困対策に関する大綱」を受け、その中の重点施策として、経済的な理由や家庭の事情により、学習が遅れがちなどの中学生を対象とし、学校支援地域本部を活用した原則無料の学習支援（地域未来塾）の充実を図ることとしている。このように、子供の貧困対策が喫緊の課題となっている。
- このような国の動向を整理した上で、子供の学習支援として取り組まれている全国における放課後の学習支援の先進事例、更に広島県の地域における放課後の学習支援の取組を調べ、分析を行い、大学生ボランティアを活用した「地域未来塾」への可能性について明らかにしていきたい。そして、それが「ワクワク学び隊」の更なるステップアップに向けての取組につながるようにしていきたい。

## 目 次

- 1 国の動向
- 2 全国における放課後の学習支援の先進事例
- 3 広島県における地域の放課後の学習支援の取組
- 4 広島県における学習支援の現状分析
- 5 大学生ボランティアによる「地域未来塾」の可能性
- 6 参考文献等

## 1 国の動向

## 子供の貧困対策に関する大綱

(平成26年8月29日閣議決定)

### 目的・理念

- 子供の将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る。
- 全ての子供たちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指し、子供の貧困対策を総合的に推進する。

### 基本的な方針

- 貧困の世代間連鎖の解消と積極的な人材育成を目指す。
- 第一に子供に視点を置いて、切れ目のない施策の実施等に配慮する。
- 子供の貧困の実態を踏まえて対策を推進する。  
など、10の基本的な方針

### 子供の貧困に関する指標

- 生活保護世帯に属する子供の高等学校等進学率90.8%(平成25年)
  - スクールソーシャルワーカーの配置人数1,008人(平成25年度)
  - ひとり親家庭の親の就業率
    - ・母子家庭の就業率:80.6%(正規39.4%非正規47.4%)
    - ・父子家庭の就業率:91.3%(正規67.2%非正規8.0%)
  - 子供の貧困率16.3%(平成24年)
- など、25の指標

### 指標の改善に向けた当面の重点施策

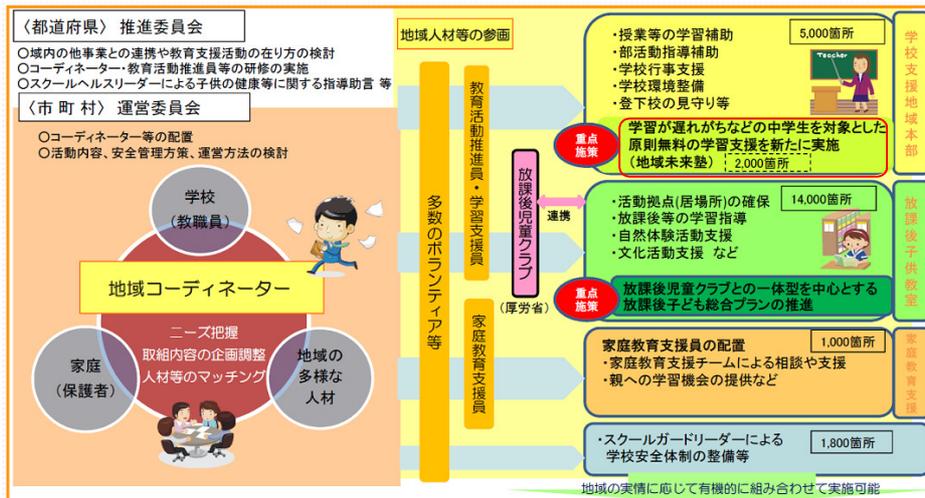
- <教育の支援>
- <生活の支援>
- <保護者に対する就労の支援>
- <経済的支援>
- <子供の貧困に関する調査研究等>
- <施策の推進体制等>

全ての子供たちが  
夢と希望をもって  
成長していける社  
会の実現

## 学校を核とした地域力強化プラン

- ①コミュニティスクール導入促進事業
- ②学校・家庭・地域の連携協力推進事業
- ③地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業
- ④健全育成のための体験活動推進事業
- ⑤地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業
- ⑥地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業

## 学校・家庭・地域の連携協力推進事業



学校・家庭・地域が連携して地域社会全体で教育支援活動を実施し、地域コミュニティを活性化

## 地域未来塾（重点施策）

中学生を対象に，大学生や教員OBなど地域住民の協力による学習支援を実施

◆経済的な理由や家庭の事情により，家庭での学習が困難であったり，学習習慣が十分に身につけていない中学生への学習支援を実施

◆地域住民が参画する学校支援地域本部の活用により，原則無料の学習支援

◆教員を志望する大学生などの地域住民，学習塾などの民間教育事業者，NPO等の協力により，多様な視点からの支援が可能

\*学習が遅れがちな中学生に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着

\*高等学校進学率の改善や向上

全ての中学生への学習機会を提供し，貧困の負の連鎖を断ち切る

**喫緊の課題**

## 2 全国における放課後の学習支援の先進事例

## NPO法人 キッズドア

・平成19年設立 経済的に苦しい家庭，ひとり親家庭，また，児童養護施設や被災地で暮らす子供たち等様々な困難な状況にある子供たちに対して支援を行っている。

(**教育支援事業**，東北復興支援事業，教育社会創造事業，情報発信事業)

- ◎ **『ガクボラ』プロジェクト事務局**を担う。
- ◎[タダゼミ]高校受験サポート
  - ◎[ガチゼミ]高校卒業支援
  - ◎児童養護施設向け学習支援
  - ◎ひとり親家庭向け学習支援
  - ◎母子生活支援施設向け学習支援
  - ◎生活保護家庭向け学習支援
  - ◎学童保育支援 算数キャンプ

## 『ガクボラ』プロジェクト



## 大阪府三島郡島本町 学校支援ゆめ本部

- 学校支援地域本部事業を，町ぐるみの「ゆめ本部」事業として，組織的・意欲的に活動している。

### 1 学習指導

- 2 授業支援（授業中の先生の補助）
- 3 登下校時の生徒誘導・放課後の見守り
- 4 学校の花壇管理などの環境整備
- 5 図書ボランティア（学校の本の貸出等）
- 6 各種行事・事業の運営スタッフ
- 7 その他

## 学校支援ボランティアによる学習指導

- 町立の小・中学校6校全てで，50名を超える学習アドバイザー（地域の方，保護者等）が支援。
- 放課後学習，テスト前学習会，夏休み自主学習会，土曜スクールで，基本的に生徒にマンツーマンで指導に当たる。
- 放課後学習についてのアンケートを，生徒とその保護者に対して実施。その結果分析をもとに活動の工夫や改善を行うとともに，ボランティアの意欲の向上につなげている。

## 大分県教育委員会

### 地域「教育力」向上支援事業

豊後高田市「学びの21世紀塾」（平成14年度開講）の取組をモデルとし、平成21年度から25年度まで（平成26年度から、「放課後・土曜学習支援事業」へ移行），「協育」ネットワークを活用した地域の教育の協同を推進するため、地域「教育力」向上支援事業の中で、「**学びの学校**」に取り組む市町村を支援している。

年 度	21	22	23	24	25
実施市町村数	5市	11市	12市	11市	10市
学びの教室数	22	59	71	74	65

### 学びの教室＜平成25年度の取組＞

- 実施市町村 10市町
- 実施教室数 65教室
- 参加者 小学生，中学生の希望者
- 場所 小学校の余裕教室や公民館等
- 内容 国語，算数（数学），英語の基礎，基本の定着を図る学習
- 指導者 地域の大人（教員OB，民間塾講師，大学生等）

### 3 広島県における地域の 放課後の学習支援の取組

#### 学習支援の形態（支援者・方法）

##### 教員OB・大学生支援型

広島市2，福山市，東広島市

##### 大学生支援型

広島県母子寡婦福祉連合会，  
福山市・広島県警察，尾道市

##### 地域人材支援型，学校連携型

廿日市市，府中市，庄原市

##### 教員OB支援型，ICT型

北広島町

## 教員OB・大学生支援型

### 広島市

#### 生活保護受給世帯学習支援事業

生活保護受給世帯の小学校4年生から中学生の子供を対象に、週2回程度、学習支援員（教員OB）や支援ボランティア（大学生等）が、グループや個別による基礎学力の定着、コミュニケーション能力の育成に向けた支援活動を行う。事前研修、支援方法等の検討会（月に1回程度）の実施

#### じこう塾

特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人・慈光会が開設。塾長は元校長で、学生ボランティアに呼びかけ、教育現場で課題と考えていた「子育て支援」を実現するため開く。平日の17:00～19:30で、32名の大学生ボランティアが、ローテーションを組み、マンツーマンに近い形で指導に当たっている。

## 教員OB・大学生支援型

### 福山市

#### 土曜チャレンジ教室（第2・4土曜日）

公民館等の公共施設を利用し、小学校5・6年生、中学校1年生対象、指導者は元教員、教職希望の大学生で、算数・数学、英語の基礎的な学習を行っている。

### 東広島市

#### サタデー子ども教室

月2回、土曜日に実施。地域センター（6か所）で、小学生1～3年生を対象に、「苦手な学習内容や学び残しの克服」「学習習慣の定着」などをめざし、元教員、大学生が指導する。

## 大学生支援型

### 広島県母子寡婦福祉連合会

#### ひとり親家庭のための学生等による学習支援

長期休業中に、母子家庭及び父子家庭の小学4年～6年生と中学生（広島市及び福山市を除く）を対象（15名定員）に、大学生が講師となり、国語、算数（数学）宿題について教科書中心に教える。

### 福山市・広島県警察

#### 少年サポートセンターふくやま

非行少年等の立ち直り支援として、専用ルームを使って、週1日3時間、福山大、市立大、尾道市立大、県立広島大学三原キャンパスの大学生が原則マンツーマンで教えている。1回当たり、5～10人の小中高生が訪れている。

## 大学生支援型

### 福山市・尾道市

#### 発達障害の子ども支援

福山市 福山すこやかセンター

尾道市 尾道市人権文化センター

毎週木曜日に、福山市、尾道市の会場（交互に）

福山大学の学生と大学院生が、発達障害の小学生や中学生に、ボランティアとして、子供のペースに合わせて勉強を教え、一緒に遊ぶ活動を行っている。

## 地域人材支援型

## 学校連携型

### 府中市

#### 明郷CS（めいきょう寺子屋）

明郷CSの一環として、「自学自習，しつけ，地域の人とのつながり」を目標に，クルトピア明郷で，子供たちが地域住民に見守られながら学習をする。

### 廿日市市

#### 学校支援地域本部（大野きずな応援団）

大野中学校区の取組として実施。月2回程度地域支援学習会を学年ごとに実施。  
（小中一貫教育推進校）

## 地域人材支援型

## 学校連携型

### 庄原市

#### 上高自治振興区「子ども塾」，総領自治振興区「放課後塾」

上高自治振興区では，小学生，中学生を対象にし，中学生は数学，英語を学習している。総領自治振興区では，中学生を対象に数学を学習している。

「子ども塾」では，学校の教員も関わることもある。

教員OB支援型

ICT型

## 北広島町

### ネット塾

千代田中央公民館で、小学生を対象に、元小学校校長が講師となり、インターネットのテレビ電話を利用した学習塾（夏休みWeb学習塾）を開いている。通塾の負担をなくし、中山間地域での学習環境の充実のために企画された。⇒平日放課後の常時開講を目指す。

## 4 広島県における学習支援の現状分析

## 取り上げた事例から

- 行政，関係機関が主導するもの以外，貧困対策を意識した学習支援活動は，ほとんど行われていない。
- 大学生支援型に関しては，広島市，福山市，東広島市等近隣に大学がある市町における学習支援者として位置付けられている。
- 何らかの事情のある子供たちに関しては，大学生が学習支援者として関わっていた。学習支援と併せて子供たちとのコミュニケーションを重視していることが伺われる。

- 地域人材支援型に関しては，学校との連携を行っている。教科の専門性，学年の発達段階に応じた指導等の必要性が考えられる。
- 教員OB，大学生支援型に関する事例は，行政主導の取組に多く見られた。
- 多くの学習支援活動が，子供の自発性に任せた予習・復習や宿題などの自学自習を支援者が見守る，支援するというものであった。
- 一方，課題を抱える子供たちに対して，学習支援者をしっかり確保し，マンツーマン指導を行っている。

## 5 大学生ボランティアによる「地域未来塾」への可能性

### 「地域未来塾」への可能性

- 活動主体への貧困対策としての学習支援の必要性の周知を図る。
- 人材確保の視点で、地域の大学、NPO法人（キッズドア等）との連携・活用を促す。
- 「地域未来塾」において対象となる子供たちに対して、年齢が近い大学生が学習支援者となり、コミュニケーションを図ることは有効である。
- 確かな学力や学習習慣を付けていくためには、学校（CS、学校支援地域本部事業の拡大）や関係機関との連携は不可欠である。

- 学習支援者に対して，必要な研修の受講を促したり，悩みやその解決策について意見交換できる場を設ける。 ⇒資質向上
- 活動の振り返り，アンケートの実施，分析等により，学習支援活動の工夫・改善を行う。
- 今後，ICTを活用した学習支援は，地理的要因，アウトリーチ等を考慮すれば，有効である。

↓  
**放課後子供教室へ**

↓  
**「ワクワク学び隊」更なるステップアップへ**

## **放課後子供教室への働きかけ**

- 放課後子供教室における貧困対策を目的とした学習支援の必要性について，コーディネーター等研修会の場等で事例の紹介を行う。
- 子供たちの学習実態を把握するとともに，より確かな学習活動とするために必要な情報や協力を得ることができるよう，日頃から学校との連携を密にする。

- 地域人材の活用，地域の大学との連携，「ワクワク学び隊」の派遣など，地域ボランティア・大学生等の学習支援者を十分確保した上で取組を進める。
- まず，放課後子供教室における宿題の時間への支援のあり方について改めて振り返り，充実を図ることから始めていく。

### 「ワクワク学び隊」の更なるステップアップに向けて

- 実践交流会等，大学生が研修する場において，貧困対策としての学習支援の重要性，それに伴う必要な資質・能力等について伝え，新たな活動内容として「学習支援」を加えていくように勧める。
- 市町の担当者，コーディネーター，教室スタッフとの連携を密にし，子供の実態をできるだけ把握した上で活動を行うようにする。

- 放課後子供教室の活動前の宿題の時間も含めて教室スタッフとともに支援に取り組んでいくなど、派遣時の活動において、学習支援に向けての貴重な経験として積み重ねていく。
- 放課後子供教室だけでなく、「地域未来塾」につながる学習支援の場を紹介し、支援者として参加する機会を積極的に提供していく。

## 6 参考文献等

## 参考文献等

- ①内閣府「子どもの貧困対策に関する大綱～すべての子供たちが夢と希望をもって成長していける社会の実現を目指して～」平成26年8月29日
- ②内閣府・文部科学省・厚生労働省「大綱を踏まえた平成27年度概算要求について」平成27年9月
- ③文部科学省「平成27年度予算概算要求の説明」平成27年9月
- ④NPO法人キッズドア (<http://www.kidsdoor.net/>)
- ⑤日本を救う！学生ボランティアによる日本の子ども支援チーム「ガクボラ」 (<http://www.kidsdoor.net/gakubora/>)
- ⑥大阪府/島本町立第一中学校区学校支援地域本部の取組み (<http://www.pref.osaka.lg.jp/chikikyoiku/kyouikucommu/hmsien250620.html>)
- ⑦学びの教室 - 社会教育課：大分県教育委員会 (<http://kyouiku.oita-ed.jp/syakai/2012/08/post-11.html>)
- ⑧「北広島児童にネット塾」中国新聞記事 平成26年8月6日付
- ⑨「学生パワー地域のために」中国新聞記事 平成26年10月10日付
- ⑩「発達障害の子供支援」中国新聞記事 平成26年9月22日付
- ⑪「老人ホームに宿題支援『塾』」中国新聞記事 平成26年12月1日付
- ⑫東広島市教育委員会青少年育成課 佐藤 豊 専門員兼指導主事  
平成26年11月20日ヒアリング実施
- ⑬庄原市教育委員会生涯学習課 荒木 誠 主任主事  
平成26年12月24日ヒアリング実施
- ⑭「総領中生に放課後塾」中国新聞記事 平成26年12月29日付
- ⑮財団法人 日本システム開発研究所「放課後子ども教室における学習支援の取組に関する実態調査報告書」平成21年3月